

JAPAN NEWS NAVI 掲載記事について

2025 年 6 月 26 日付で、JAPAN NEWS NAVI に掲載された記事「大村知事の愛知県、県民の税金 19 億円を外国人起業家支援に投入していたと判明 管理費 5 億円はソフトバンク子会社に」には、事実と全く異なる内容が含まれておりますので、ここに正確な事実内容を記させていただきます。

まず、2025 年度の愛知県のスタートアップ支援事業費約 19 億円のほとんどは日本国内のスタートアップ支援に使われるものです。本事業の中核をなす STATION Ai (2024 年 10 月開業) には、約 500 のスタートアップが入居しておりますが、94% が日本国内であり、海外は 6% です。

従って、約 5 億円を占める STATION Ai の管理運営事業費は、現時点では、主として 94% を占める日本国内のスタートアップのために使われています。

約 9 億円弱が充てられている海外スタートアップ支援機関連携においては、本県のエコシステムを世界に発信する「TechGALA Japan」の開催や、国内スタートアップに対するアクセラレータープログラム、国内事業会社への社内起業家教育や、マッチングプログラム等の事業を行っており、外国人起業家支援に税金を投入するものではありません。

また、各種のスタートアップ支援事業費約 4.8 億円も計上していますが、その主な内容は、女性起業家の支援、県内モノづくり中小企業の支援、学生・社会人等の起業家の発掘、小中学生を対象とした起業家育成プログラムの実施、スタートアップを対象としたコンテストの実施などです。

すなわち、19 億円のほぼ全ては、愛知県及び、日本国内のスタートアップ振興のために使われています。

従って、「県民の税金 19 億円を外国人起業家支援に投入していたと判明」との記載は、明らかに間違っており、極めて遺憾であります。

2025 年 7 月 15 日
愛知県知事 大村秀章